



平成27年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年10月8日
名

上場会社名 株式会社アークコア 上場取引所
 コード番号 3384 URL <http://www.arkcore.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 正渡 康弘
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 土屋 勉 (TEL) 03(5837)3611
 四半期報告書提出予定日 平成26年10月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第2四半期の業績（平成26年3月1日～平成26年8月31日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第2四半期	1,285	—	33	—	31	—	17	—
26年2月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年2月期第2四半期	10.65		—					
26年2月期第2四半期	—		—					

(注) 平成26年2月期第2四半期は個別財務諸表を作成していないため、平成26年2月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第2四半期	1,181	502	42.5
26年2月期	1,021	513	50.3

(参考) 自己資本 27年2月期第2四半期 502百万円 26年2月期 513百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年2月期	—	0.00	—	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

本日開示の「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成27年2月期の業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,341	△33.5	30	△71.5	25	△73.7	12	△78.5	7.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

本日開示の「通期連結業績予想の開示並びに第2四半期個別業績予想との差異及び通期個別業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年2月期2Q	1,970,000株	26年2月期	1,970,000株
27年2月期2Q	321,000株	26年2月期	216,700株
27年2月期2Q	1,676,209株	26年2月期2Q	1,970,000株

(注) 当社は、平成26年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますので、平成26年2月期の期首に株式分割が行われたと仮定して算出した期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、前年度第2四半期は、四半期連結財務諸表を作成していましたが、四半期財務諸表を作成していなかったため、当第2四半期との対比を記載しておりません。

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善される傾向にあるものの、個人消費は消費税率の上昇に伴い弱含みに推移しております。また、雇用情勢は、新規求人数は増加し有効求人倍率は上昇しているものの、若年層の完全失業率が上昇する状況が続いております。

当社では、前事業年度での報告セグメントは中古バイク事業、ゲオショップ事業及び子会社における不動産事業と3つの事業別セグメントとなっておりますが、第1四半期からは中古バイク事業のみの単一セグメントとなっております。

中古バイク事業の買取台数は5,145台(前年同期比6.9%減)、販売台数は5,400台(前年同期比10.4%減)となり、前年同期比での台数の減少傾向が続いております。

第1四半期(平成26年3月から5月)においては一部の車種の業者間オークション相場の回復が遅れていたため、オークション出品予定の在庫車両については、相場の回復が見込まれる第2四半期(平成26年6月から8月)に出品するとの方針を立て、実行してまいりました。

しかしながら、第2四半期も業者間オークション相場の回復状況が思わしくありませんでした。その結果、販売単価は、前年同期比で排気量400cc超の大型車の販売比率が高まったことが影響し、4.1%増となりましたが、粗利単価は11.5%減となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,285百万円、営業利益は33百万円、経常利益は31百万円、四半期純利益は17百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末において総資産は1,181百万円となり、前事業年度末と比較して160百万円増加しました。主な要因としては、金融機関からの借入れにより現金及び預金が193百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末において負債は679百万円となり、前事業年度末と比較して171百万円増加しました。主な要因としては、金融機関からの借入れにより長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末において純資産は502百万円となり、前事業年度末と比較して11百万円減少しております。四半期利益17百万円を計上し、利益剰余金が同額増加しましたが、自己株式を追加取得し、自己株式が29百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末の現金及び現金同等物は744百万円となっております。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は0百万円となりました。主な要因としては、税引前四半期純利益31百万円の計上、たな卸資産の減少による増加額26百万円、売上債権の増加による減少額9百万円、賞与引当金の減少による減少額12百万円、役員賞与引当金の減少による減少額9百万円、法人税等の支払額19百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は3百万円となりました。主な要因としては、過年度の子会社株式売却による収入6百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は188百万円となりました。収入としては、長期借入れによる収入350百万円であり、支出としては、短期借入金の返済による支出50百万円、長期借入金の返済による支出72百万円、社債の償還による支出10百万円、自己株式の取得による支出29百万円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間における中古バイクの買取台数、販売台数ともに当初予想を10%程度下回る状況となっております。また、業者間オークション相場が停滞していることで、オークションでの落札車両の粗利単価も当初予想を下回る結果となっております。

そのため、通期の業績予想につきましても、現在の状況が続くものと判断し、修正することといたしました。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	581,418	775,025
売掛金	4,391	13,918
商品	241,549	215,057
繰延税金資産	11,867	6,927
その他	27,663	18,228
流動資産合計	866,890	1,029,158
固定資産		
有形固定資産	31,576	29,068
無形固定資産	502	934
投資その他の資産	122,422	122,414
固定資産合計	154,501	152,418
資産合計	1,021,391	1,181,576
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,433	7,388
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
短期借入金	58,330	8,326
1年内返済予定の長期借入金	114,228	190,381
未払金	30,629	19,019
未払法人税等	21,275	10,292
賞与引当金	15,700	2,954
役員賞与引当金	9,000	—
その他	38,551	37,824
流動負債合計	316,148	296,184
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	181,656	383,048
固定負債合計	191,656	383,048
負債合計	507,804	679,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	232,825	232,825
資本剰余金	260,535	260,535
利益剰余金	84,154	102,009
自己株式	△63,926	△93,026
株主資本合計	513,587	502,343
純資産合計	513,587	502,343
負債純資産合計	1,021,391	1,181,576

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	1,285,399
売上原価	813,440
売上総利益	471,959
販売費及び一般管理費	438,554
営業利益	33,404
営業外収益	
受取手数料	1,290
雑収入	624
その他	88
営業外収益合計	2,003
営業外費用	
支払利息	3,464
その他	226
営業外費用合計	3,691
経常利益	31,717
税引前四半期純利益	31,717
法人税、住民税及び事業税	8,921
法人税等調整額	4,940
法人税等合計	13,861
四半期純利益	17,855

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	31,717
減価償却費	3,026
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,746
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,000
支払利息	3,464
売上債権の増減額(△は増加)	△9,527
たな卸資産の増減額(△は増加)	26,405
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,045
その他の流動資産の増減額(△は増加)	3,594
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△12,302
その他	429
小計	24,015
利息の支払額	△3,473
法人税等の支払額	△19,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	798
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△751
有形固定資産の取得による支出	△400
投資有価証券の取得による支出	△690
無形固定資産の取得による支出	△550
関係会社株式の売却による収入	6,000
出資金の払込による支出	△10
差入保証金の回収による収入	17
その他	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△50,004
長期借入れによる収入	350,000
長期借入金の返済による支出	△72,455
社債の償還による支出	△10,000
自己株式の取得による支出	△29,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	188,441
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	192,850
現金及び現金同等物の期首残高	551,418
現金及び現金同等物の四半期末残高	744,268

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、中古バイク事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

1. 取得による企業結合の概要

当社は、平成26年7月29日の取締役会において、平成26年9月20日付けでファースト投資事業有限責任組合が所有する株式会社福田モーター商会の全株式を取得し、同社を連結子会社とすることを決議いたしました。

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

名称 株式会社福田モーター商会

事業の内容 外国製バイクとその部品用品の輸入、販売、修理

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループとしてバイクユーザーへ提供するサービスの多様化に取り組み、ユーザーの様々なニーズに速やかに対応できる体制を整備するため。

(3) 企業結合日

平成26年9月20日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 取得した議決権比率

100%

(6) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	ファースト投資事業有限責任組合への出資	100百万円
	現金	1百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	9百万円
取得原価	合計	110百万円

2. 新株予約権の発行

当社は、平成26年8月25日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社代表取締役に対して新株予約権を発行することを決議し、平成26年9月に第4回新株予約権を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

(1) 新株予約権の数：2,500個

(2) 新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式

(3) 新株予約権の目的となる株式の数：250,000株

(4) 新株予約権の行使時の払込金額：300円

(5) 新株予約権の行使期間：平成26年9月10日から平成36年9月9日まで

(6) 新株予約権の行使の条件

① 割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値の1ヶ月間(当日を含む21取引日)の平均値が一度でも権利行使価額に25%を乗じた価格を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を権利行使価額に110%を乗じた価格で行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。但し、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。

(a) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合

(b) 当社が法令や金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが

判明した場合

- (c)当社が上場廃止（ただし、上場時価総額に起因する上場廃止を除く）となったり、倒産したり、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合
 - (d)その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合
- ② 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
 - ③ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
 - ④ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
- (7) 新株予約権の譲渡に関する事項：譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。